

平成 30 年 度

狭山市 一般会計 特別会計 決算審査意見書

狭山市 監査委員

目 次

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の執行者	1
4 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
総 括	2
1 一般会計	4
(1) 歳 入	4
ア 市 税	5
イ 市税以外の収入状況	9
(2) 歳 出	14
第1款 議 会 費	18
第2款 総 務 費	19
第3款 民 生 費	19
第4款 衛 生 費	20
第5款 労 働 費	20
第6款 農 林 水 産 業 費	21
第7款 商 工 費	21
第8款 土 木 費	22
第9款 消 防 費	22
第10款 教 育 費	23
第11款 公 債 費	23
第12款 諸 支 出 金	24
第13款 予 備 費	24
2 特別会計	25
(1) 国民健康保険特別会計	25
(2) 狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計	28

(3) 介護保険特別会計	28
(4) 後期高齢者医療特別会計	29
3 財産に関する調書	30
(1) 公有財産	30
ア 土地及び建物	30
イ 出資による権利	30
(2) 物 品	31
ア 車 両	31
イ その他の物品	31
(3) 債 権	31
(4) 基 金	31
4 基金の運用状況	31
(1) 土地開発基金運用状況	31
む す び	32
決算審査資料	35

注記

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 3 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満」のものである。
- 4 「－」は、計算ができないものである。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 7 文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

平成30年度決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計

平成30年度 狭山市一般会計歳入歳出決算

同 狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 狭山都市計画事業狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

同 歳入歳出決算事項別明細書

同 実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年7月12日まで

3 審査の執行者

監査委員 永 井 保

同 新 良 守 克

4 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、決算計数に誤りはないか、また、その収支は法令及び議決予算に違反していないか等に主眼を置き、関係帳簿、証書類との照合等のほか、担当職員の説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の対象となった決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されていた。そして、その内容についても関係帳簿及び証書類と照合調査した結果、計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

総 括

平成30年度一般会計及び特別会計の予算現額合計は76,092,299,000円で、これに対する決算額は、

歳 入	75,706,359,099円	(予算対比 99.49 %)
歳 出	72,843,450,278円	(予算対比 95.73 %)
差引残額	2,862,908,821円	である。

しかし、この額には各会計相互間の繰入額及び繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算で見ると、

歳 入	72,118,695,998円
歳 出	69,255,787,177円
差引残額	2,862,908,821円 となる。

また、過去3年間の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

(単位 千円)

区 分	会計別	歳入総額 ①	歳出総額 ②	形式収支 ③ (=①-②)
30年度	一般会計	45,322,312	43,578,119	1,744,193
	特別会計	30,384,048	29,265,331	1,118,717
	計	75,706,360	72,843,450	2,862,910
29年度	一般会計	44,593,984	42,568,605	2,025,379
	特別会計	32,389,986	30,542,499	1,847,487
	計	76,983,970	73,111,104	3,872,866
28年度	一般会計	46,065,054	44,579,703	1,485,351
	特別会計	31,606,387	30,408,851	1,197,536
	計	77,671,441	74,988,554	2,682,887

翌年度へ繰り越す べき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (=③-④)	前年度実質収支 ⑥	単 年 度 収 支 ⑦ (=⑤-⑥)
36,714	1,707,479	1,940,012	△232,533
0	1,118,717	1,799,570	△680,853
36,714	2,826,196	3,739,582	△913,386
85,367	1,940,012	1,356,662	583,350
47,917	1,799,570	1,172,178	627,392
133,284	3,739,582	2,528,840	1,210,742
128,689	1,356,662	1,024,183	332,479
25,358	1,172,178	996,695	175,483
154,047	2,528,840	2,020,878	507,962

(注) 金額は、実質収支に関する調書の数値である。

本年度歳入総額 75,706,360千円から歳出総額 72,843,450千円を差し引いた形式収支は 2,862,910千円となり、この収支に含まれる繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 36,714千円を差し引いた実質収支は 2,826,196千円で、さらにこの額から前年度の実質収支 3,739,582千円を差し引いた単年度収支では 913,386千円の赤字となった。

1 一般会計

決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	45,322,311,507 円	(予算対比 98.95%)
歳出総額	43,578,119,171 円	(予算対比 95.14%)
歳入歳出差引額	1,744,192,336 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	36,713,723 円	
実質収支額	1,707,478,613 円	

(1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	45,802,530,000 円	(前年対比 101.96%)
調定額	46,051,051,238 円	(前年対比 101.04%)
収入済額	45,322,311,507 円	(前年対比 101.63%) (調定対比 98.42%)
不納欠損額	170,254,396 円	(前年対比 112.47%) (調定対比 0.37%)
収入未済額	562,186,570 円	(前年対比 67.18%) (調定対比 1.22%)

※収入済額には、市税の還付未済額 3,701,235円が含まれている。

本年度の収入済額は前年度に比べ 728,327,473円 (1.63%)の増となっている。

これは、財産収入 284,347,672 円 (89.32%)、国庫支出金 211,402,382 円 (3.44%)、市債 199,418,000 円 (7.47%)、地方交付税 127,813,000 円 (6.30%) 等が前年度に比べ減となったが、繰入金 607,576,859 円 (65.78%)、繰越金 540,028,926 円 (36.36%)、地方消費税交付金 314,477,000 円 (12.33%)、諸収入 76,343,163 円 (6.51%) 等が前年度に比べ増となったことによるものである。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ 18,871,055円 (12.47%) の増となっている。

収入未済額は 562,186,570円で、前年度に比べ 274,676,354円 (32.82%)の減となっており、その大部分が市税である。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
30年度	27,836,905,095	61.42	102.89	17,485,406,412	38.58	91.98
29年度	26,921,282,747	60.37	99.51	17,672,701,287	39.63	92.96
28年度	27,054,599,024	58.73	100.00	19,010,454,523	41.27	100.00

本年度の自主財源及び依存財源の状況は、構成比では自主財源が前年度に比べ 1.05ポイント上回った。これは、繰入金が 607,576,859円、繰越金が 540,028,926円、昨年度よりそれぞれ増加したこと等によるものである。

ア 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,531,307,000円	(前年対比 100.29%)
調 定 額	22,553,322,049円	(前年対比 98.90%)
収 入 済 額	21,955,078,090円	〔 前年対比 100.03% 〕 〔 予算対比 101.97% 〕 〔 調定対比 97.35% 〕
不 納 欠 損 額	162,953,315円	〔 前年対比 125.34% 〕 〔 調定対比 0.72% 〕
収 入 未 済 額	438,991,879円	〔 前年対比 60.11% 〕 〔 調定対比 1.95% 〕

※収入済額には、還付未済額 3,701,235円が含まれている。

本年度の収入済額は前年度に比べ 5,769,952円 (0.03%) の増となり、調定額に対する収入割合は前年度の 96.25%に対し 97.35%と 1.10ポイント上回った。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合でみた過去5年間の数値は、26年度 45.63%、27年度 45.80%、28年度 47.01%、29年度 49.22%、30年度 48.44%であり、前年度に比べ 0.78ポイント下回っている。

税目別収入済額比較表

(単位 円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (=①-②)	③/②
市 民 税	10,449,600,880	47.60	10,384,449,132	47.31	65,151,748	0.63
固 定 資 産 税	9,311,888,123	42.41	9,356,999,028	42.63	△ 45,110,905	△0.48
軽 自 動 車 税	271,620,228	1.24	261,788,872	1.19	9,831,356	3.76
市 た ば こ 税	924,107,296	4.21	938,167,921	4.27	△ 14,060,625	△1.50
都 市 計 画 税	997,861,563	4.55	1,007,903,185	4.59	△ 10,041,622	△1.00
計	21,955,078,090	100.00	21,949,308,138	100.00	5,769,952	0.03

市民税は、前年度に比べ 65,151,748円(0.63%)の増となった。

これは、個人市民税が前年度に比べ 2,850,972円(0.03%)の減、法人市民税が前年度に比べ 68,002,720円(4.27%)の増となったことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 45,110,905円(0.48%)の減となった。

次に、不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額状況表

(単位 円、件)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	130,766,166	7,055	94,891,741	4,178	79,885,900	4,487
個 人	128,315,818	7,017	87,504,643	4,136	77,886,500	4,459
法 人	2,450,348	38	7,387,098	42	1,999,400	28
固 定 資 産 税	26,317,832	1,965	30,516,575	1,832	19,799,478	1,558
軽 自 動 車 税	3,043,717	774	1,305,695	359	1,066,600	395
都 市 計 画 税	2,825,600	—	3,292,026	—	2,163,108	—
計	162,953,315	9,794	130,006,037	6,369	102,915,086	6,440

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税と同一の納税通知書につき省略

本年度の不納欠損額は 162,953,315円で、前年度に比べ 32,947,278円 (25.34%) の増となっている。不納欠損として処分した理由は、滞納処分をすることができる財産がないもの 8,843件、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの 902件並びにその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの 49件であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

次に、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税収入未済額状況表

(単位 円、%)

区 分	30 年 度 ①	29 年 度 ②	28 年 度 ③	①/②	②/③
市 民 税	253,065,813	460,094,996	618,323,633	55.00	74.41
固 定 資 産 税	159,772,849	232,835,298	299,874,404	68.62	77.64
軽 自 動 車 税	8,999,285	12,247,130	14,117,997	73.48	86.75
市 た ば こ 税	0	1,206	0	皆減	皆増
都 市 計 画 税	17,153,932	25,117,501	32,761,509	68.29	76.67
計 (A)	438,991,879	730,296,131	965,077,543	60.11	75.67
市税調定額 (B)	22,553,322,049	22,804,849,656	22,713,343,051	98.90	100.40
調定額に対する 割合 (A) / (B)	1.95	3.20	4.25		

本年度の市税収入未済額は 438,991,879円で、前年度に比べ 291,304,252円 (39.89%) の大幅減となっている。また、調定額に対する割合も前年度に比べ 1.25ポイント下回った。

狭山市は、平成29年度における個人住民税の徴収に関し優秀な成績を挙げた団体として、未収額圧縮部門において平成30年10月に埼玉県知事表彰を受賞するなど、大きな評価を得たが、平成30年度においても、継続して成果を挙げた。

今後とも、収入未済額の減少と早期徴収の取組みにより、着実に成果を積み上げていくことを期待する。

イ 市税以外の収入状況

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	30年度収入済額①	29年度収入済額②	①／②
地 方 譲 与 税	305,669,000	302,550,000	101.03
利 子 割 交 付 金	30,958,000	31,179,000	99.29
配 当 割 交 付 金	85,878,000	106,809,000	80.40
株式等譲渡所得割交付金	78,820,000	116,375,000	67.73
地 方 消 費 税 交 付 金	2,865,466,000	2,550,989,000	112.33
ゴルフ場利用税交付金	31,151,050	36,417,988	85.54
自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,912,000	125,339,000	103.65
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	648,009,000	648,009,000	100.00
地 方 特 例 交 付 金	113,617,000	107,634,000	105.56
地 方 交 付 税	1,899,525,000	2,027,338,000	93.70
交通安全対策特別交付金	17,726,000	19,040,000	93.10

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
30年度	298,766,196	286,316,986	90.47	95.83	11,635,310
29年度	333,326,428	316,463,708	98.20	94.94	13,207,307

収入済額は、前年度に比べ 30,146,722円 (9.53%) の減となっている。

減少した主なものは、民間保育園保護者負担金 25,897,410円 (8.83%) である。

収入未済額は、民間保育園保護者負担金 11,635,310円である。

なお、不納欠損額は、民間保育園保護者負担金 813,900円である。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
30年度	949,643,439	929,106,849	100.17	97.84	18,494,290
29年度	951,665,141	927,559,301	104.45	97.47	19,277,240

収入済額は、前年度に比べ 1,547,548円 (0.17%) の増となっている。

増加した主なものは、廃棄物処理手数料 17,599,910円 (10.72%)、公立保育所使用料 4,468,570円 (2.65%)、学童保育室使用料 3,101,500円 (3.23%) 及び道路占用料 2,648,720円 (2.28%) である。

一方、減少した主なものは、釣場使用料 15,302,700円 (皆減)、小中学校行政財産使用料 8,236,096円 (51.50%) 及び市営住宅使用料 2,284,700円 (1.13%) である。

収入未済額は、公立保育所使用料 8,302,090円、市営住宅使用料 7,130,400円、学童保育室使用料 2,765,000円及び幼稚園授業料 296,000円である。

なお、不納欠損額の主なものは、公立保育所使用料 1,978,300円である。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	30年度収入済額①	29年度収入済額②	①／②
国庫負担金	4,973,562,591	4,750,883,960	104.69
国庫補助金	934,451,000	1,366,155,000	68.40
国庫委託金	34,564,422	36,941,435	93.57
計	5,942,578,013	6,153,980,395	96.56

収入済額は、前年度に比べ 211,402,382円 (3.44%) の減となっている。

減少した主なものは、経済対策臨時福祉給付金支給事業費補助金 (明許) 256,500,000円 (皆減)、防衛施設周辺防音事業補助金 151,945,000円 (63.75%)、循環型社会形成推進交付金 40,104,000円 (27.85%) である。

一方、増加した主なものは、障害者自立支援給付費負担金 126,221,705円 (16.74%)、保育所等整備交付金 124,752,000円 (725.60%) である。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	30年度収入済額①	29年度収入済額②	①／②
県 負 担 金	1,804,830,994	1,737,253,078	103.89
県 補 助 金	524,418,351	547,998,468	95.70
県 委 託 金	277,558,780	297,117,339	93.42
計	2,606,808,125	2,582,368,885	100.95

収入済額は、前年度に比べ 24,439,240円 (0.95%) の増となっている。

増加した主なものは、障害者自立支援給付費負担金 62,822,354円 (16.56%)、障害者入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金 13,850,778円 (21.97%)及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金 13,271,079円 (7.25%) である。

一方、減少した主なものは、衆議院議員選挙費委託金47,126,966円 (皆減)、施設型給付費負担金 26,805,158円(8.40%)である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
30年度	36,594,547	33,982,166	10.68	92.86	2,612,381
29年度	320,649,422	318,329,838	79.91	99.28	2,319,584

収入済額は、前年度に比べ 284,347,672円 (89.32%) の減となっている。

減少した主なものは、市有土地売払収入 283,873,870円 (93.38%) 及び市有土地建物貸付収入 1,055,487円 (8.93%) である。

収入未済額は、市有土地建物貸付収入 2,612,381円である。

寄附金、繰入金、繰越金

寄附金、繰入金、繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	30年度収入済額 ①	29年度収入済額 ②	①/②
寄 附 金	83,870,485	20,984,986	399.67
繰 入 金	1,531,196,677	923,619,818	165.78
繰 越 金	2,025,379,522	1,485,350,596	136.36

寄附金は、前年度に比べ 62,885,499円 (299.67%) の増となっている。

増加した主なものは、公園費寄付金 60,000,000円 (皆増) である。

繰入金は、前年度に比べ 607,576,859円 (65.78%) の増となっている。

増加した主なものは、国民健康保険特別会計繰入金 325,523,000円 (皆増)、公共施設整備基金繰入金 185,500,000円 (220.83%)、介護保険特別会計繰入金 41,112,726円 (20.71%) 及び教育施設整備基金繰入金 34,000,000円 (85.00%) である。

繰越金は、前年度に比べ 540,028,926円 (36.36%) の増となっている。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
30年度	1,344,240,135	1,249,342,544	106.51	92.94	90,452,710
29年度	1,257,655,334	1,172,999,381	105.48	93.27	71,762,599

収入済額は、前年度に比べ 76,343,163円 (6.51%) の増となっている。

増加した主なものは、教育雑入 92,605,387円 (1845.48%)、過年度収入 64,035,205円 (44.68%) で、減少した主なものは、民生雑入 39,177,665円 (36.92%) 及び消防雑入 28,761,436円 (34.06%) である。

収入未済額は、生活保護費返還金 63,236,394円、奨学金貸付金元金収入 10,881,980円、回収有価物売却収入 7,582,700円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 6,510,856円等であり、不納欠損額は、生活保護費返還金 4,444,881円である。

市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度起債額 ①	29年度起債額 ②	① - ②
総 務 債	108,900,000	0	108,900,000
民 生 債	0	0	0
衛 生 債	183,800,000	266,800,000	△83,000,000
労 働 債	121,600,000	0	121,600,000
農 林 水 産 業 債	0	0	0
土 木 債	150,600,000	364,000,000	△213,400,000
消 防 債	14,000,000	14,400,000	△400,000
教 育 債	158,400,000	311,300,000	△152,900,000
臨時財政対策債	1,717,421,000	1,700,739,000	16,682,000
商 工 債	17,200,000	14,100,000	3,100,000
計	2,471,921,000	2,671,339,000	△199,418,000

本年度起債額は 2,471,921,000円で、前年度に比べ 199,418,000円（7.47%）の減となっている。

本年度末の市債現在高などは、次のとおりである。

平成29年度末市債現在高	38,549,037,984円
平成30年度中市債発行高	2,471,921,000円
平成30年度市債償還元金	3,340,235,456円
平成30年度末市債現在高	37,680,723,528円

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	45,802,530,000円	(前年対比 101.96%)
支 出 済 額	43,578,119,171円	[前年対比 102.37%]
差 引 額	2,224,410,829円	[執 行 率 95.14%]
翌 年 度 繰 越 額	399,204,723円	[前年対比 142.07%]
不 用 額	1,825,206,106円	[予算対比 0.87%]
		[前年対比 88.14%]
		[予算対比 3.98%]

本年度の支出済額は、前年度に比べ 1,009,514,659円 (2.37%) の増となり、予算執行率は 95.14%で前年度の 94.76%に比べ 0.38ポイント上回った。

また、不用額は、前年度に比べ 245,636,382円 (11.86%) の減となり、予算現額に対する割合は 3.98%で前年度の 4.61%に比べ 0.63ポイント下回った。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 118,213,723円 (42.07%) の増となっている。

歳出の構成

支出済額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

支出済額構成比比較表

(単位 %)

区 分	構 成 比		
	30 年 度	29 年 度	28 年 度
議 会 費	0.71	0.73	0.71
総 務 費	15.94	13.27	14.14
民 生 費	41.45	42.14	40.68
衛 生 費	8.62	8.93	8.38
労 働 費	0.38	0.14	0.15
農 林 水 産 業 費	0.41	0.39	0.48
商 工 費	1.51	1.56	1.50
土 木 費	8.72	9.81	12.56
消 防 費	4.85	5.08	4.84
教 育 費	9.19	9.96	9.18
公 債 費	8.21	7.98	7.38
諸 支 出 金	0.00	0.00	0.00
計	99.99	99.99	100.00

構成割合の高いものは、民生費 41.45%、総務費 15.94%、教育費 9.19%、土木費 8.72%、衛生費 8.62%の順となっている。

次に、款別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額比較表

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	30 年 度 ①	29 年 度 ②	③(=①-②)	③/②
議 会 費	309,352,429	309,191,389	161,040	0.05
総 務 費	6,948,310,293	5,650,859,622	1,297,450,671	22.96
民 生 費	18,063,683,464	17,939,690,423	123,993,041	0.69
衛 生 費	3,756,402,881	3,802,800,010	△46,397,129	△1.22
労 働 費	167,063,318	60,661,287	106,402,031	175.40
農 林 水 産 業 費	179,590,208	167,632,525	11,957,683	7.13
商 工 費	659,872,836	662,533,890	△2,661,054	△0.40
土 木 費	3,798,626,829	4,174,278,267	△375,651,438	△9.00
消 防 費	2,114,202,660	2,163,774,320	△49,571,660	△2.29
教 育 費	4,003,887,492	4,240,805,922	△236,918,430	△5.59
公 債 費	3,576,871,381	3,396,275,086	180,596,295	5.32
諸 支 出 金	255,380	101,771	153,609	150.94
計	43,578,119,171	42,568,604,512	1,009,514,659	2.37

本年度の支出済額は、前年度に比べ 1,009,514,659円 (2.37%) の増となっている。

増加したのは、総務費 1,297,450,671円 (22.96%)、公債費 180,596,295円 (5.32%)、民生費 123,993,041円 (0.69%)、労働費 106,402,031円 (175.40%) 農林水産業費 11,957,683円 (7.13%)、議会費 161,041円 (0.05%) 等である。

一方、減少したのは、土木費 375,651,438円 (9.00%)、教育費 236,918,430円 (5.59%)、消防費 49,571,660円 (2.29%)、衛生費 46,397,129円 (1.22%) 及び商工費 2,661,054円 (0.40%) である。

次に、支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表

(単位 千円、%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較	
		支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③(=①-②)	③/②
消 費 的 経 費	人件費	7,032,859	16.14	7,087,005	16.65	△54,146	△0.76
	物件費	7,632,361	17.51	7,479,615	17.57	152,746	2.04
	その他	14,926,566	34.25	15,160,049	35.61	△233,483	△1.54
	小 計	29,591,786	67.90	29,726,669	69.83	△134,883	△0.45
投資的経費		3,425,275	7.86	3,561,196	8.37	△135,921	△3.82
公 債 費		3,576,871	8.21	3,396,275	7.98	180,596	5.32
その他の経費		6,984,187	16.03	5,884,464	13.82	1,099,723	18.69
計		43,578,119	100.00	42,568,604	100.00	1,009,515	2.37

消費的経費は、前年度に比べ 134,883千円 (0.45%) の減となり、歳出総額に対する割合は前年度より 1.93ポイント下回った。

投資的経費は、前年度に比べ 135,921千円 (3.82%) の減となり、歳出総額に対する割合は前年度より 0.51ポイント下回った。

公債費は、前年度に比べ 180,596千円 (5.32%) の増、その他の経費は、1,099,723千円 (18.69%) の増となっている。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額 ①	不 用 額 ②	②／①
30 年 度	45,802,530,000	1,825,206,106	3.98
29 年 度	44,920,438,000	2,070,842,488	4.61
28 年 度	47,770,602,000	2,363,485,049	4.95

本年度の不用額は、前年度に比べ 245,636,382円 (11.86%) の減となり、予算現額に対する割合は前年度より 0.63ポイント下回った。

第 1 款 議 会 費

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30年度①	319,825,000	309,352,429	0	10,472,571	96.73
29年度②	323,561,000	309,191,389	0	14,369,611	95.56
①－②	△3,736,000	161,040	0	△3,897,040	1.17

支出済額は、前年度に比べ 161,040円 (0.05%) の増となり、歳出の構成割合は、0.71%で前年度より 0.02ポイント下回った。

不用額は、前年度に比べ 3,897,040円 (27.12%) の減、執行率は、96.73%で前年度より 1.17ポイント上回った。

第2款 総務費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	7,315,516,000	6,948,310,293	0	367,205,707	94.98
29年度②	6,018,182,000	5,650,859,622	32,122,000	335,200,378	93.90
①－②	1,297,334,000	1,297,450,671	△32,122,000	32,005,329	1.08

支出済額は、前年度に比べ 1,297,450,671円 (22.96%) の増となり、歳出の構成割合は、15.94%で前年度より 2.67ポイント上回った。

支出済額の主なものは、基金積立事業費（運用益金積立金を除く。）1,992,132,966円、情報システム管理事業費 301,085,551円、財産管理事業費 193,866,100円、市民センター等管理事業費 173,069,299円及び入曽地区地域交流施設（仮称）整備事業費 117,579,592円である。

不用額は、前年度に比べ 32,005,329円 (9.55%) の増、執行率は、94.98%で前年度より 1.08ポイント上回った。

第3款 民生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	18,852,464,000	18,063,683,464	0	788,780,536	95.82
29年度②	18,883,808,000	17,939,690,423	0	944,117,577	95.00
①－②	△31,344,000	123,993,041	0	△155,337,041	0.82

支出済額は、前年度に比べ 123,993,041円 (0.69%) の増となり、歳出の構成割合は 41.45%で前年度より 0.69ポイント下回った。

支出済額の主なものは、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費 2,322,284,350円、児童手当支給事業費 1,997,743,820円、施設型給付事業費 1,869,611,491円、生活保護事業費 1,863,836,811円、後期高齢者医療事業費 1,767,817,538円、介護保険事業費 1,417,023,000円及び国民健康保険事業費 1,161,777,000円である。

不用額は、前年度に比べ 155,337,041円 (16.45%) の減、執行率は、95.82%で前年度より 0.82ポイント上回った。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	3,900,980,000	3,756,402,881	0	144,577,119	96.29
29年度②	3,975,782,000	3,802,800,010	0	172,981,990	95.65
①－②	△74,802,000	△46,397,129	0	△28,404,871	0.64

支出済額は、前年度に比べ 46,397,129円 (1.22%) の減となり、歳出の構成割合は、8.62%で前年度より 0.31ポイント下回った。

支出済額の主なものは、稲荷山環境センター管理事業費 544,187,792円、稲荷山環境センター設備改修事業費 408,897,000円、予防接種事業費 343,672,693円、ごみ定期収集事業費 268,650,000円、奥富環境センター管理事業費 265,717,788円及び成人保健事業費 235,802,339円である。

不用額は、前年度に比べ 28,404,871円 (16.42%) の減、執行率は、96.29%で前年度より 0.64ポイント上回った。

第5款 労働費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	190,553,000	167,063,318	0	23,489,682	87.67
29年度②	63,723,000	60,661,287	0	3,061,713	95.20
①－②	126,830,000	106,402,031	0	20,427,969	△7.53

支出済額は、前年度に比べ 106,402,031円 (175.40%) の増となり、歳出の構成割合は、0.38%で前年度より 0.24ポイント上回った。

支出済額の主なものは、公共建築物解体事業費 137,448,360円、勤労者住宅資金貸付事業費 13,103,000円及び狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業費 8,000,000円である。

不用額は、前年度に比べ 20,427,969円 (667.21%) の増、執行率は、87.67%で前年度より 7.53ポイント下回った。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	193,008,000	179,590,208	0	13,417,792	93.05
29年度②	177,535,000	167,632,525	0	9,902,475	94.42
①－②	15,473,000	11,957,683	0	3,515,317	△1.37

支出済額は、前年度に比べ 11,957,683円 (7.13%) の増となり、歳出の構成割合は、0.41%で前年度より 0.02ポイント下回った。

支出済額の主なものは、農業振興事業費 20,320,884円、農業施設管理事業費15,886,485円、農業委員会運営事業費 13,483,804円、農村環境改善センター管理事業費 12,483,625円及び狭山茶消費拡大振興事業費 4,063,820円である。

不用額は、前年度に比べ 3,515,317円 (35.50%) の増、執行率は、93.05%で前年度より 1.37ポイント下回った。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	718,839,000	659,872,836	8,979,000	49,987,164	91.80
29年度②	759,486,000	662,533,890	34,663,000	62,289,110	87.23
①－②	△40,647,000	△2,661,054	△25,684,000	△12,301,946	4.57

支出済額は、前年度に比べ 2,661,054円 (0.40%) の減となり、歳出の構成割合は、1.51%で前年度より 0.05ポイント下回った。

支出済額の主なものは、中小企業制度融資あっせん事業費 331,358,233円、産業労働センター管理事業費 67,859,552円、入間川とことん活用プロジェクト事業費(総合戦略事業) 47,820,440円及び企業立地促進事業費 47,162,158円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、プレミアム付商品券事業費 8,979,000円である。

不用額は、前年度に比べ 12,301,946円 (19.75%) の減、執行率は、91.80%で前年度より 4.57ポイント上回った。

第8款 土 木 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	4,041,922,000	3,798,626,829	132,175,723	111,119,448	93.98
29年度②	4,485,963,000	4,174,278,267	104,830,000	206,854,733	93.05
①－②	△444,041,000	△375,651,438	27,345,723	△95,735,285	0.93

支出済額は、前年度に比べ 375,651,438円 (9.00%) の減となり、歳出の構成割合は、8.72%で前年度より 1.09ポイント下回った。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費 1,000,000,000円、道路維持補修事業費 310,370,623円、都市計画管理事業費 292,588,219円、智光山公園管理事業費 191,538,504円、狭山市加佐志線整備事業費 180,800,585円、公園管理事業費 155,873,393円及び道路修繕事業費 139,060,800円である。

事故繰越しとなった事業は、一般市道整備事業費 7,236,723円であり、翌年度に繰越しとなった事業は、橋りょう維持保全事業費ほか3件で 124,939,000円である。

不用額は、前年度に比べ 95,735,285円 (46.28%) の減、執行率は、93.98%で前年度より 0.93ポイント上回った。

第9款 消 防 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	2,141,685,000	2,114,202,660	0	27,482,340	98.72
29年度②	2,189,906,000	2,163,774,320	0	26,131,680	98.81
①－②	△48,221,000	△49,571,660	0	1,350,660	△0.09

支出済額は、前年度に比べ 49,571,660円 (2.29%) の減となり、歳出の構成割合は 4.85%で前年度より 0.23ポイント下回った。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合負担金事業費 1,871,078,279円、消防団事業費 74,692,909円及び防災設備整備事業費 65,701,534円である。

不用額は、前年度に比べ 1,350,660円 (5.17%) の増、執行率は、98.72%で前年度より 0.09ポイント下回った。

第10款 教 育 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	4,480,281,000	4,003,887,492	258,050,000	218,343,508	89.37
29年度②	4,580,802,000	4,240,805,922	109,376,000	230,620,078	92.58
①－②	△100,521,000	△236,918,430	148,674,000	△12,276,570	△3.21

支出済額は、前年度に比べ 236,918,430円 (5.59%) の減となり、歳出の構成割合は、9.19%で前年度より 0.77ポイント下回った。

支出済額の主なものは、学校給食事業費 513,429,280円、小学校管理事業費 300,437,895円、公立学童保育室管理事業費 233,667,641円、給食センター管理事業費 229,160,789円及び中学校管理事業費 188,996,724円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、小学校校舎等改修事業で 258,050,000円である。

不用額は、前年度に比べ 12,276,570円 (5.32%) の減、執行率は、89.37%で前年度より 3.21ポイント下回った。

第11款 公 債 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	3,591,576,000	3,576,871,381	0	14,704,619	99.59
29年度②	3,412,385,000	3,396,275,086	0	16,109,914	99.53
①－②	179,191,000	180,596,295	0	△1,405,295	0.06

支出済額は、前年度に比べ 180,596,295円 (5.32%) の増となり、歳出の構成割合は 8.21%で前年度より 0.23ポイント上回った。

支出済額の内訳は、市債償還元金 3,340,235,456円及び市債償還利子 236,635,925円である。

不用額は、前年度に比べ 1,405,295円 (8.72%) の減、執行率は、99.59%で前年度より 0.06ポイント上回った。

第12款 諸 支 出 金

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度①	256,000	255,380	0	620	99.76
29年度②	175,000	101,771	0	73,229	58.15
①－②	81,000	153,609	0	△72,609	41.61

支出済額は、前年度に比べ 153,609円 (150.94%) 増となり、歳出の構成割合は、0.00%で前年度と同じであった。

支出済額は、土地開発基金繰出事業費 255,380円である。

不用額は、前年度に比べ 72,609円 (99.15%) の減、執行率は、99.76%で前年度より41.61ポイント上回った。

第13款 予 備 費

予備費は、総務費へ 702,000円、衛生費へ 3,792,000円、農林水産業費へ 974,000円、土木費へ 8,239,000円、消防費へ 231,000円及び教育費へ 10,437,000円をそれぞれ充用したものである。

2 特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,289,769,000円	(前年対比	91.68%)
歳 入 総 額	30,384,047,592円	(前年対比	93.81%)
		〔 予算対比	100.31% 〕
歳 出 総 額	29,265,331,107円	(前年対比	95.82%)
		〔 執行率	96.62% 〕
歳入歳出差引額	1,118,716,485円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	1,118,716,485円		

(1) 国民健康保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	17,131,357,000円	(前年対比	87.56%)
歳 入 総 額	17,252,952,586円	(前年対比	87.03%)
		〔 予算対比	100.71% 〕
歳 出 総 額	16,888,699,722円	(前年対比	89.69%)
		〔 執行率	98.58% 〕
歳入歳出差引額	364,252,864円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	364,252,864円		

歳入総額の調定額に対する割合は 95.35%で、前年度の 94.54%に比べ 0.81ポイント上回った。

歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③(=①-②)	③/②
国民健康保険税	3,401,152,665	19.71	3,556,791,303	17.94	△155,638,638	△4.38
国庫支出金	212,000	0.00	3,389,884,979	17.10	△3,389,672,979	△99.99
療養給付費等 交 付 金	0	0.00	153,625,000	0.77	△153,625,000	皆減
前期高齢者 交 付 金	0	0.00	6,331,589,346	31.94	△6,331,589,346	皆減
県 支 出 金	11,593,586,470	67.20	1,012,775,050	5.11	10,580,811,420	1,044.73
共同事業交付金	0	0.00	3,743,531,602	18.88	△3,743,531,602	皆減
財 産 収 入	144,245	0.00	706	0.00	143,539	20,331.30
繰 入 金	1,161,427,000	6.73	1,193,041,000	6.02	△31,614,000	△2.65
繰 越 金	992,792,953	5.75	323,265,387	1.63	669,527,566	207.11
諸 収 入	103,637,253	0.60	119,367,852	0.60	△15,730,599	△13.18
計	17,252,952,586	99.99	19,823,872,225	99.99	△2,570,919,639	△12.97

(注) 国民健康保険税収入済額には、平成30年度 3,571,700円、平成29年度 2,701,200円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は 3,401,152,665円で、前年度に比べ 155,638,638円(4.38%)の減となり、調定額に対する収入割合は 80.18%で前年度の 75.65%に比べ 4.53ポイント上回った。

また、収入未済額は 609,288,461円で、前年度に比べ 331,919,941円(35.27%)大幅に減少したが、この収入未済額の徴収については引き続き努力されるよう要望する。

なお、不納欠損額は 236,138,990円で、前年度に比べ 28,972,662円(13.99%)の増となっており、処分にあたっては引き続き厳正に対処されたい。

不納欠損として処分した理由は、滞納処分をすることができる財産がない、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある、又はその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較	
	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③(=①-②)	③/②
総 務 費	58,626,501	0.35	69,222,343	0.37	△10,595,842	△15.31
保 険 給 付 費	11,455,359,805	67.83	11,434,499,387	60.72	20,860,418	0.18
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	0.00	2,237,836,303	11.88	△2,237,836,303	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	0.00	8,174,882	0.04	△8,174,882	皆減
老人保健拠出金	0	0.00	39,181	0.00	△39,181	皆減
介 護 納 付 金	0	0.00	799,255,387	4.24	△799,255,387	皆減
国民健康保険 事業費納付金	4,270,690,205	25.29	0	0.00	4,270,690,205	皆増
共同事業拠出金	2,289	0.00	4,006,397,069	21.28	△4,006,394,780	△100.00
保 健 事 業 費	157,381,465	0.93	150,972,402	0.80	6,409,063	4.25
基 金 積 立 金	421,596,000	2.50	200,706	0.00	421,395,294	209,956.50
諸 支 出 金	525,043,457	3.11	124,481,612	0.66	400,561,845	321.78
計	16,888,699,722	100.01	18,831,079,272	99.99	△1,942,379,550	△10.31

支出済額は、前年度に比べ 1,942,379,550円 (10.31%) の減となっている。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業費 9,761,164,403円、一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費 2,881,050,803円、一般被保険者高額療養費支給事業費 1,395,066,707円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費 1,045,527,890円、国民健康保険財政調整基金積立事業費 421,596,000円及び一般会計繰出事業費 325,523,000円である。

不用額は 242,657,278円で、前年度に比べ 492,065,450円 (66.97%) の減、執行率は 98.58%で前年度より 2.34ポイント上回った。

(2) 狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	328,063,000 円	(前年対比 113.50%)
歳 入 総 額	315,292,247 円	〔 前年対比 108.58% 〕 〔 予算対比 96.11% 〕
歳 出 総 額	315,292,247 円	
		〔 前年対比 165.58% 〕 〔 執行率 96.11% 〕
歳入歳出差引額	0 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	
実 質 収 支 額	0 円	

収入済額は、調定額どおり収入されており、主なものは、一般会計繰入金 108,874,267 円、清算徴収金 106,377,756円及び繰越金 99,970,180円である。

支出済額の主なものは、狭山市駅東口土地区画整理事業費 191,823,890円、市債償還元金 56,036,190円及び一般会計繰出事業費 16,745,235円である。

本年度末の市債現在高は、548,299,153円である。

不用額は 12,770,753円で、執行率は、96.11%である。

(3) 介護保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	10,829,190,000 円	(前年対比 96.09%)
歳 入 総 額	10,829,079,129 円	〔 前年対比 104.34% 〕 〔 予算対比 100.00% 〕
歳 出 総 額	10,092,521,424 円	
		〔 前年対比 104.71% 〕 〔 執行率 93.20% 〕
歳入歳出差引額	736,557,705 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	
実 質 収 支 額	736,557,705 円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.28%で、主なものは、特別徴収保険料 2,489,531,000円、介護給付費交付金 2,394,801,825円、介護給付費負担金 1,625,754,749 円及び一般会計繰入金 1,417,023,000円である。

収入未済額は 54,565,064円で、前年度に比べ 8,083,821円 (12.90%) の減である。

なお、不納欠損額 25,065,483円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、介護サービス給付事業費 8,189,275,668円、給付費等準備基金積立事業費 419,846,573円、特定入所者介護サービス等給付事業費 309,233,658円、一般会計繰出事業費 239,631,737円及び高額介護サービス等給付事業費 200,186,523円である。

不用額は 736,668,576円で、執行率は、93.20%である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,001,159,000 円	(前年対比 104.60%)
歳 入 総 額	1,986,723,630 円	[前年対比 104.72%]
		[予算対比 99.28%]
歳 出 総 額	1,968,817,714 円	[前年対比 104.60%]
		[執行率 98.38%]
歳入歳出差引額	17,905,916 円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円	
実 質 収 支 額	17,905,916 円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.00%で、主なものは、後期高齢者医療保険料 1,652,113,177円及び一般会計繰入金 310,122,157円である。

収入未済額は 17,253,798円で、前年度に比べ 186,018円 (1.07%) の減である。

なお、不納欠損額 4,697,731円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費 1,912,627,624円、後期高齢者医療管理事業費 42,518,414円、一般会計繰出事業費 8,316,705円及び後期高齢者医療保険料徴収事業費 3,301,795円である。

不用額は 32,341,286円で、執行率は、98.38%である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産区分ごとに関係書類と照合調査した結果、適正に記録管理が行われているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末残高	年度中増減高	本年度末残高
土	行政財産	1,939,804.13	9,209.69	1,949,013.82
	公用	109,555.73	0.00	109,555.73
	公共用	1,830,248.40	9,209.69	1,839,458.09
地	普通財産	123,810.97	933.00	124,743.97
	計	2,063,615.10	10,142.69	2,073,757.79
建	行政財産	408,378.07	△4,962.59	403,415.48
	公用	56,758.46	△266.00	56,492.46
	公共用	351,619.61	△4,696.59	346,923.02
物	普通財産	3,338.61	86.50	3,425.11
	計	411,716.68	△4,876.09	406,840.59

(ア) 行政財産

土地は、稲荷山公園に隣接する国有地の一部を購入したこと等により増加したものである。

建物は、市営住宅上諏訪団地、入曽乳児保育所、勤労福祉センター、智光山荘等の解体等により減少したものである。

(イ) 普通財産

土地は、狭山市駅東口地土地計画整理地内の換地処分等により増加したものである。

イ 出資による権利

本年度末現在高は、1,761,012,000円で、前年度と同じである。

(2) 物 品

ア 車 両

前年度末現在高は189台であったが、本年度各種自動車5台が増加し、5台が減少したため、本年度末現在高は189台である。

イ その他の物品

前年度末現在高は798品であったが、雑品類など17品が増加し、厨房用機器類など23品が減少したため、本年度末現在高は792品である。

(3) 債 権

本年度末現在高は221,121,401円で、前年度に比べ15,086,987円の減となっている。これは、奨学金及び住宅新築資金等貸付金がそれぞれ減少したことによるものである。

(4) 基 金

本年度末現在高は11,481,705,174円で、前年度に比べ1,667,920,257円の増となっている。これは、公共施設整備基金、みどりの基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、環境保全創造基金等が減少しているものの、都市基盤整備基金、国民健康保険財政調整基金、財政調整基金、介護保険給付費等準備基金等が増加したことによるものである。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金運用状況

本年度末現在高は1,041,784,086円で、前年度に比べ255,380円の増となっている。本年度の運用状況は、年度中の預金利子の積立によるものである。なお、土地開発基金を活用しての先行取得用地の買戻しはなかった。

む す び

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の総額は、歳入が 75,706,360千円で前年度に比べ 1,277,610千円（1.66%）の減となり、歳出が 72,843,450千円で前年度に比べ 267,654千円（0.37%）の減となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2,862,910千円である。この形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 36,714千円を差し引いた実質収支は 2,826,196千円の黒字であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 913,386千円の赤字となっている。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は 455,322,311,507円で、前年度に比べ 728,327,473円（1.63%）の増加、歳出総額は 43,578,119,171円で、前年度に比べ 1,009,514,659円（2.37%）増加した。これは、歳入で繰越金、特別会計繰入金及び地方消費税交付金などが、歳出で総務費、公債費及び民生費がそれぞれ増加したことなどによるものである。

歳入の主なものとしては、市税 21,955,078,090円（構成比 48.24%）、国庫支出金 5,942,578,013円（構成比 13.06%）、地方消費税交付金 2,865,466,000円（構成比 6.32%）、市債 2,471,921,000円（構成比 5.43%）等である。

なお、歳入決算額の財源別構成割合は、自主財源 27,836,905,095円（構成比 61.42%）、依存財源 17,485,406,412円（構成比 38.58%）であり、自主財源の構成割合は前年比 1.05ポイント改善したものの、繰入金及び繰越金の増加によるものであった。また、歳入の根幹である市税について、税目別収入済額を比較すると、市民税及び軽自動車税を除いて前年実績を下回った。

歳出の主なものとしては、総務費 6,948,310,293円（構成比 15.98%）、民生費 18,063,683,464円（構成比 41.45%）、衛生費 3,756,402,881円（構成比 8.62%）、土木費 3,798,626,829円（構成比 8.72%）、消防費 2,114,202,660円（構成比 4.85%）、教育費 4,003,887,492円（構成比 9.19%）、公債費 3,576,871,381円（構成比 8.21%）等である。

なお、前年度の歳出に比べて増加したものは、総務費 1,297,450,671円（22.96%）、労働費 106,402,031円（175.40%）等であり、総務費は、基金積立事業費が、労働費は、公共建築物解体事業費がそれぞれ増加したものであった。

これらの結果、一般会計における実質収支額は1,707,479千円の黒字であり、更に当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 232,533千円の赤字となったが、単年度収支が赤字になった理由は、基金積立によるものである。

(2) 特別会計

特別会計は、前年度に比べ歳入が 2,005,939,045円(6.19%)、歳出が 1,277,167,626円(4.18%)それぞれ減となっている。これは、狭山市国民健康保険特別会計の歳入について、2,570,919,639円(12.97%)、また、歳出について、1,942,379,550円(10.31%)、それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、県支出金11,593,586,470円、狭山都市計画事業狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計では、繰入金 108,874,267円、狭山市介護保険特別会計では、介護保険料 2,709,980,058円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料 1,652,113,177円等である。

歳出の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、保険給付費 11,455,359,805円及び国民健康保険事業費納付金 4,270,690,205円、狭山都市計画事業狭山市駅東口土地区画整理事業特別会計では、事業費 191,823,890円、狭山市介護保険特別会計では、保険給付費 8,866,151,940円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金 1,912,627,624円などである。

2 審査意見

日本経済は、雇用環境における就業率はやや改善がみられるが、所得環境の実質賃金指数はやや悪化、企業収益の経常利益も減益の傾向となっている。また、景気動向指数も悪化してきており、景気の足踏み感がある中、令和元年10月からは消費税の引き上げも予定されており、今後の動向に一層注意する必要がある。

このような中、歳入の中心となる市税は、全体額として増加傾向を維持しているものの、市民税及び軽自動車税を除くすべての税目で減少が見られており、今後については税収の減収が懸念される。こうした状況にあって、市税収納率の向上や早期回収に向けた未収金の圧縮について大きな成果を挙げられたことは、大変喜ばしいことである。

また、平成29年度に比べ、個人市民税の不納欠損額が増加したが、これは、滞納処分をすることができない理由が合理的で明確なものについて、しっかりと整理し、新たな滞納を生じる前に早期徴収の対策を取る方針に基づき実施されたものである。

平成30年度決算においては、実質収支の黒字は維持された。また、平成30年度の実質収支から平成29年度の実質収支を差し引いた単年度収支では赤字となったが、この理由は、基金積立てによるものであり、大きな心配はない。

歳出における執行率の低いものの状況については、その理由等を確認したところ、経費削減等の努力や、事情変更で不用となったものである。

今後も、必要な財源の確保に努めるとともに、市民の福祉の増進を図るために必要な人員を確保したうえで、最少の経費で最大の効果を挙げるため、事務事業の見直し等を

実施いただくとともに、以下の点に留意されたい。

- (1) 歳入の収入未済額について、減少傾向が続いており、市職員の不断の努力の成果が数字に表れている。引き続き、財源確保と受益者負担の公平性の観点から、収入未済額の縮減に向けた一層の取り組みに期待する。
- (2) 補助金は、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等について精査・検証し、公正で効率的な執行に努めるとともに、補助金の交付決定から、実績報告や精算に係る事務について適正な処理に努められたい。

なお、定期監査における指摘事項等については、各所管課においてそれぞれ対応いただき、注意の徹底や修正、改善を図った旨の報告があったことを付言するものである。